

第11号様式の5（第5条関係）

政務活動記録簿（広報紙の発行・発送等）

会派・議員名 萩田 義雄

年 月 日	令和6年9月4日 他				
表題と発行部数	「躍進」 3万2千部発行				
対象者	一般県民				
配布方法	個別郵送 527部 新聞折込 2.8千部 ポスティング 1万9千部強 宅配発送 6399部 予備 3千部				
発行目的	代表質問の内容を中心に、日々の活動内容に関して報告を行い、意見・要望等を求める				
按分率の説明	按分率 50% その理由（地域・後援会活動の記事があるため）				
内容	県政報告 地域・後援会活動 意見募集				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	新聞折込	毎日新聞 小倉販売所	12,870	山添地域 2600部	28
	新聞折込	読売センター 榛原	990	都祁地域 200部	29
	版下製作代	NK Labo	143,445	版下製作費	30
	郵送代	日本郵便	36,284	郵送費 386部	32
	郵送代	日本郵便	11,844	郵送費 141部	34
	印刷代	浅田印刷	327,360	印刷費 32,000部	41
	宅配発送費	宅配俱楽部	563,332	宅配費 6,399部	42
※50%充当 合計 1,096,125円 (1,096,125×50% = 548,062円)					
備考	添付資料：広報誌「躍進」令和6年9月15日号				

注 発行した広報紙を添付してください。

総務委員会での質疑(令和6年)

大規模広域防災拠点の推進問題について!

【荻田】荒井知事時代に整備を予定していた五條市を中心とする大規模広域防災拠点は、臣に特段の配慮をいただき、

令和四年六月に国の計画として位置づけされ、総務省から緊急防災・減災事業債の適用が認められ、令和四年十月には県が買収したゴルフ場跡地で、総務大臣出席のもと開始式が行われた経緯があります。

しかし、山下知事はこの整備計画を見直し、今後、紀伊半島知事会議、関西広域連合、近畿ブロック知事会議で譲り受けた五條市の県有地や櫻原公園を含めた奈良県全体の広域防災拠点のあり方を検討しているところです。令和六年九月にヘリポートや備蓄倉庫、格納庫等について中間報告の予定で、二〇万人へ減少すると予想されるなか、人口拡大を図るには結婚、出産、育児に関連した少子化対策や子育て支援が求められます。地方創生における本問題は喫緊の課題であり、具体的な施策についてお聞かせ下さい。

地方創生問題について

【荻田】県人口は十年後に二〇万人へ減少すると予想されるなか、人口拡大を図るには結婚、出産、育児に関連した少子化対策や子育て支援が求められます。地方創生における本問題は喫緊の課題であり、具体的な施策についてお聞かせ下さい。

【総務省】令和六年に国立社会保障人口問題研究所の人口番目に位置づけられているところ、これはまさに国が決めた事業で履行すべきものであります。山下知事は太陽光発電施設を設置し、蓄電された電力をリチウム電池で輸送する案を述べていますが、国の計画や方針に整合するとは思えません。そもそも関西広域連合で議論すべきものではないと考えていますが、本事業の今

【総務省】行方不明者は、千人を超える数で推移しており、令和六年五月末時点での行方不明届の受理件数は四五九人で、認知症及びその疑いがある高齢行方不明者は一六一人おられます。この方々は事件、事故に遭遇する可能性が高いため、全国共有のシステムに登録のうえ、警察官、地元自治体の協力のもと、防犯カメラの映像確認等で発見に努めています。

【総務省】

第11号様式の5（第5条関係）

政務活動記録簿（広報紙の発行・発送等）

会派・議員名 萩田 義雄

年 月 日	令和7年1月8日他			
表題と発行部数	「躍進」 5万5千部発行			
対象者	一般県民			
配布方法	新聞折込 2.8千部 ポスティング 1万3千部 宅配発送 1503部 戸建選別配布 34776部 予備 3千部			
発行目的	代表質問の内容を中心に、日々の活動内容に関して報告を行い、意見・要望等を求める			
按分率の説明	按分率 50% その理由（地域・後援会活動の記事があるため）			
内容	県政報告 地域・後援会活動 意見募集			
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算
	印刷代	プリントパック	119,780	25000部 58
	新聞折込	読売センター 樋原	660	吐山地域 200部 61
	新聞折込	毎日新聞 小倉販売所	8,580	都祁・山添地区 2600部 62
	印刷代	プリントパック	128,895	増刷 30000部 63
	戸建選別 配布代	ディーアイエフ	51,965	9619部 70
	宅配発送費	宅配俱楽部	132,484	宅配費 1,503部 71
	印刷データ 作成費	明新社	33,330	版下製作 73
	戸建選別 配布代	ディーアイエフ	135,263	25157部 74
	※50%充当 合計 610,957円 (610,957×50% = 305,478円)			
備考	添付資料：広報誌「躍進」令和7年1月11日号			

注 発行した広報紙を添付してください。

第11号様式の10(第5条関係)

政務活動記録簿(年会費負担)

会派・議員名 萩田 義雄

年月日	令和7年3月31日			
年会費名	奈良ヒューライツ議員団会費(年会費)			
相手方	奈良ヒューライツ議員団			
年会費支払目的	情報収集し、議会での質問に役立てるため			
按分率の説明	全て政務活動			
活動内容等 ※年会費支払いの効果を明記のこと	<p>◆本会の活動内容 奈良県内の問題を提議し、問題点に取り組む</p> <p>◆本会の活動頻度 年に数回の会合</p> <p>◆参加者の状況 地方議員</p> <p>奈良県における諸問題の把握に努め、議員活動に努めている</p>			
経費	項目	金額	内容	領収書番号
	年会費	30,000		85
合計 30,000 円 (すべて政務活動)				
備考	添付資料: 規約			

注 年会費支払いの規約や会報の表紙等を添付してください。

奈良ヒューライツ議員団 規約

- 第1条 本会は、奈良ヒューライツ議員団と称し「人の世に熱あれ 人間に光あれ」の水平社精神のもとに活動する部落解放同盟奈良県連合会と連帯し、且つふるさと創生を柱とする活動を目的にします。
- 第2条 本会は、部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃及び人権尊重をめざし、人権文化の政策推進につとめ、ふるさと創生のための経済と文化の構築をめざします。そのために政党会派の枠を超えて、議員相互の親睦をはかり政策研究・経験交流を深めます。
- 第3条 本会は、第1条・第2条の主旨に賛同する奈良県内の県・市町村議会議員ならびに元加盟議員の加入をもって構成します。加入承認は会員の推薦に基づき、定例会議で承認します。
- 2 本会の活動目的・主旨に反する行為、倫理を逸脱した行為をした加盟議員には退会を求めます。
- 第4条 本会は、その目的・主旨の会務活動の円滑な遂行のため、総会において下記役員を互選します。任期は1年とします。
- | | | | |
|-------|----|--------|-----|
| 1. 議長 | 1名 | 2. 幹事長 | 1名 |
| 3. 会計 | 1名 | 4. 幹事 | 若干名 |
| 5. 監事 | 2名 | | |
- 第5条 本会の定例会議は総会及び研修等を兼ね、年4回開くこととし、必要に応じて臨時会議、役員会を随時開きます。会議の招集及び総括は議長が行います。
- 第6条 ①本会の会費は年額次のとおりとする。
- | | | | |
|----------|-----|------------|-------|
| 1. 県議会議員 | 3万円 | 2. 奈良市議会議員 | 2万5千円 |
| 3. 市議会議員 | 2万円 | 4. 町村議会議員 | 1万5千円 |
- ②会計年度は2月1日より翌年の1月31日までとします。
- 第7条 本会の運営上の細則は内規とし、都度会議で協議します。
- 第8条 本会は、2002年2月15日より発足します。

【2005年度第1回定例会議（2005年5月10日）で一部改正】

【2019年度第1回定例会議（2019年5月31日）で一部改正】

第

11号様式の10（第5条関係）

政務活動記録簿（年会費負担）

会派・議員名 萩田 義雄

年月日	令和7年3月31日		
年会費名	森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟全国連絡会議 令和6年度年会費		
相手方	森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟全国連絡会議		
年会費支払目的	活力ある森林づくりと林業活性化		
按分率の説明	全て政務活動		
活動内容等	◆本会の活動内容 森林・林業・林産業活性化について市町村への議連結成に向けた働きかけを行う		
※年会費支払いの効果を明記のこと	◆本会の活動頻度 必要に応じて総会等を開催 ◆効果 林産業等の活性化を推進		
経費	項目	金額	内容
	年会費	2,202	
合計 2,202円 50,660円÷23人=2,202円			
備考	添付資料：森林・林業・林産業活性化促進奈良県議会議員連盟規約		

注 年会費支払いの規約や会報の表紙等を添付してください。

森林・林業林産業活性化促進奈良県議会議員連盟 会計報告書
(令和6年度)

収入の部

(単位:円)

項目	収入済額	説明
前年よりの繰越金	154,586	前期残高(令和6年3月31日現在)
会費 ① 1,000円	282,000	(R6.4～R6.3) 1,000円×24人×6ヶ月 = 144,000円 (R6.10～R7.3) 1,000円×23人×6ヶ月 = 138,000円 延べ 282人
利息	129	R6.8.19: 13円 R7.2.17: 116円
合計	436,715	

支出の部

(単位:円)

項目	支出済額	説明
負担金	50,660	森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟全国連絡会議 令和6年度年会費 年会費 50,000円 +振込手数料 660円
返還金	10,330	原山議員辞職に伴う返還 R6.7～R6.9分会費 月額 1,000円
合計	60,990	

差引残高 375,725円

令和7年3月31日

会長 田中惟允

本日通帳及び支出関係書類を確認しましたが、適切に会計処理されており、会計報告書に相違ありませんでした。

令和7年3月31日

監査 松尾勇臣

充当額 = 50,660 ÷ 23人 = 2,202円

森林・林業・林産業活性化促進
奈良県議会議員連盟規約

(名称)

第1条 この議員連盟は、森林・林業・林産業活性化促進奈良県議会議員連盟（略称：森林連盟）（以下「連盟」という。）と称し、事務局を奈良県議会内に置く。

(目的)

第2条 連盟は、活力ある森林づくりと林業活性化を目的とする。

(事業)

第3条 前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1 森林・林業施策に関する調査・研究
- 2 森林・林業施策に関する提言
- 3 森林・林業施策の促進に関すること
- 4 その他、前条の目的達成に必要な事業

(組織)

第4条 連盟は、第2条の目的に賛同する奈良県議会議員をもって組織する。

(役員)

第5条 連盟に会長のほか、次の役員を置くことができる。

- (1) 副会長 1名
- (2) 幹事長 1名
- (3) 幹事 数名
- (4) 監査 1名

2 前項の役員は、会員の中から互選する。

(役員の任期)

第6条 役員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(顧問)

第7条 連盟に顧問を置くことができる。

2 顧問は、会長が委嘱する。

(総会)

第8条 連盟の総会は、必要に応じて会長が招集する。

(議事の決定)

第9条 連盟の会議は、出席者の過半数の同意をもって議事を決定する。

(経費及び会費)

第10条 連盟の経費は、会費及びその他の収入をもってこれにあてる。

2 会費は、月額1,000円とする。ただし、必要に応じて臨時会費を徴収することができる。

(会計年度)

第11条 連盟の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

(その他)

第12条 本規約に定めのない事項は、役員会において、協議の上定める。

附 則

この規約は、平成19年7月2日から施行する。

附 則

この規約は、令和5年5月22日から施行する。

2024年度事務所状況報告書

会派・議員名 萩田 義雄

①政務活動事務所	<input type="checkbox"/> 自宅 <input checked="" type="checkbox"/> 自宅以外
②所在地	住所 奈良市窪之庄町129-1 電話 0742-61-6300 延べ床面積 113.25 m ²
③他用途との兼用	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 後援会の事務所 <input type="checkbox"/> 政党事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
④所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自己又は配偶者、3親等以内の親族、同一生計者の所有 <input type="checkbox"/> 賃貸物件(賃貸借契約先 所有者 <input type="checkbox"/> 第三者 <input type="checkbox"/> 自己・同一生計者が経営する法人 (登記簿の目的に不動産の賃貸有) <input type="checkbox"/> 自己・同一生計者が経営する法人 (登記簿の目的に不動産の賃貸無)
⑤按分率の考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 使用実態(使用面積又は使用時間による) <input type="checkbox"/> 事務所全体面積 m ² (a) うち政務活動使用面積 m ² (b) <input checked="" type="checkbox"/> 事務所使用時間 8時間 (a) うち政務活動使用時間 4時間 (b) (b) / (a) = 4 / 8 → 按分率 1 / 2
⑥事務所賃借料の計上	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 按分率 / (按分率の考え方 :)
⑦駐車場代の計上	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 来客専用 按分率 / <input type="checkbox"/> 来客兼用 按分率 / (按分率の考え方 :)
⑧光熱水費・維持管理費の計上	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 按分率 1 / 2 (按分率の考え方 : 上記⑤の使用実態に準ずる)
⑨備考	

注 賃貸借(事務所・駐車場)の場合は、別途契約書を添付してください。

第11号様式の12 (第5条関係)

2024年度雇用状況報告書

会派・議員名 萩田 義雄

① 雇用者	氏名 住所	電話番号
② 雇用形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直接雇用 (業務委託) <input type="checkbox"/> 派遣等	
③ 雇用期間	2024年 4月 1日～ 2025年 3月 31日	
④ 職務内容	政務活動関連事務処理補助等	
⑤ 給料(賃金)	9,000円 (<input type="checkbox"/> 月給) <input checked="" type="checkbox"/> 日給 <input type="checkbox"/> 時給)	
⑥ 按分率の考え方	<input type="checkbox"/> 勤務実績時間による場合 政務活動時間 (時間) / 政務活動 (時間) + その他業務 (時間) → 按分率 / 	
	<input type="checkbox"/> 勤務実績日数による場合 政務活動日数 (日) / 政務活動 (日) + その他業務 (日) → 按分率 / 	
	<input checked="" type="checkbox"/> 職務内容による場合 (政務活動+後援会活動) → 按分率 1/2 	
⑦添付書類	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託契約書 <input type="checkbox"/> 賃金台帳 <input type="checkbox"/> 租税関係書類 <input type="checkbox"/> 社会保険関係書類	
⑧生計を一にする者の雇用でないことの申出	上記雇用者は以下に該当しないことを申し出ます。 <input checked="" type="checkbox"/> 同一生計者ではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 自己、又は同一生計者が経営する法人の職員ではない。	
⑨備考		

※雇用契約書・賃金台帳等、⑦の書類を添付してください。

業務委託契約書

2001

おぎたよしお事務所（以下「甲」という）と [] 以下「乙」という）とは、甲の乙に対する業務委託に関し、以下のとおり契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（業務委託等）

1. 甲は、乙に対して、以下に定める業務（以下「本業務」という）を委託し、乙はこれを受託する。
 - (1) 甲が指定する情報の収集・報告活動、並びに付隨する業務
 - (2) 甲が指定するコンピュータシステムの構築並びに運用業務
 - (3) 甲が指定する場所・状況において、カメラマンとして撮影する業務
 - (4) その他、甲乙間で別途合意した業務
2. 甲は、必要に応じ、乙が本業務を行う際に必要となる備品を貸与する。
3. 甲は、本契約期間中、甲乙協議のうえ、乙に委託する前項の業務の範囲を変更することができる。

第2条（委託料）

1. 甲は、乙に対して、本業務の委託料として、日額9千円（消費税込み）と交通費月額1万円（消費税込み）を支払う。
2. 甲は、乙に対して、当月末日(最終営業日)に、当月分の委託料を甲の指定する金融機関の口座に振込または、現金にて支払う。振込手数料は甲の負担とする。

第3条（報告）

甲は、乙に対して、必要に応じ、本業務の状況につき報告を求めることができる。

第4条（再委託の禁止）

乙は、甲に事前に通知することなしに、本業務の全部または一部を第三者（以下「再委託先」という）に再委託してはならない。なお、乙の事前の通知の有無にかかわらず、乙による再委託先の使用は、乙の責任において行い、再委託先の責めに帰すべき事由については、すべて乙の責めに帰すべき事由とみなす。

第5条（秘密保持）

1. 乙は、本業務の履行過程において甲より受領するあらゆる情報を秘密情報として厳にその機密を保持し、本業務遂行の目的のみに使用する。乙は、本業務遂行のために必要な範囲で弁護士、税理士、公認会計士に開示すべき場合（これらの者にも 本条と同じ義務を課すことを前提とする。）を除き、甲の同意なく、第三者に対しかかる秘密情報を開示又は漏洩してはならない。但し、以下のいずれかに該当する情報については、秘密情報に該当しないものとする。

- (1) 甲から提供又は開示された時点で、既に公知となっていた情報
 - (2) 甲から提供又は開示された後、自己の責めによらないで公知となった情報
 - (3) 甲から提供又は開示された時点で、既に甲に対して秘密保持義務を負うことなく保有していた情報
 - (4) 法律又は契約に違反することなく第三者から提供又は開示された情報
2. 本契約が終了した場合でも、本条に規定する守秘義務は、本契約から将来に渡り効力を有するものとする。

第6条（権利義務の移転禁止）

甲及び乙は、あらかじめ書面により相手方の承諾を得なければ、本契約に定める自己の権利または義務を第三者に譲渡し、または担保に供することができない。

第7条（契約の解除）

1. 甲または乙は、他の当事者が次の各号の1つに該当したときは、催告なしに直ちに、本契約の全部または一部を解除することが出来る
 - (1) 本契約に違反し、相当の期間を定めて相手方に対して、その是正を求めたにも 関わらず、相手方がその違反を是正しないとき
 - (2) 相手方の信用、名譽または相互の信頼関係を傷つける行為をしたとき
 - (3) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、その他倒産手続開始の申立があったとき
 - (4) 差押え、仮差押え、仮処分、競売の申立、租税滞納処分その他これに準ずる手続があつたとき
 - (5) 支払停止もしくは支払不能に陥ったとき、または、手形または小切手が不渡りとなり、手形交換所より銀行取引停止処分を受けたとき
 - (6) 合併、解散、清算、事業の全部もしくはその他重要な事業の一部を第三者へ譲渡し、またはしようとしたとき
 - (7) その他前各号に類する事情が存するとき
2. 前項に基づく解除は、相手方に対する損害賠償請求を妨げない。

第8条（有効期間）

1. 本契約の有効期間は、令和5年9月1日から令和6年3月31日までとする。ただし、期間満了の日から1か月前までに甲乙いずれからも何ら申し出のない場合は、同一条件をもってさらに1年間更新されるものとし、その後も同様とする。
2. 期間満了により、本契約が終了する場合には、甲乙協議のうえ、本業務に関する清算業務を行う。
3. 甲は、第1項の規定に関わらず、2ヶ月前までに乙に対して書面により通知することにより、本契約を解約することが出来る。

第9条（反社会的勢力との取引排除）

1. 甲及び乙は、次に定める事項を表明し、保証する。

- (1) 自己及び自己の役員・株主（以下「関係者」という）が、暴力団、暴力団関係企業もしくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」といいます）でないこと
- (2) 自己及び自己の関係者が、反社会的勢力を利用しないこと
- (3) 自己及び自己の関係者が、反社会的勢力に資金等の提供、便宜の供給等、反社会的勢力の維持運営に協力又は関与しないこと
- 4) 自己及び自己の関係者が、反社会的勢力と関係を有しないこと
- (5) 自己が自ら又は第三者を利用して、相手方に対し、暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いず、相手方の名誉や信用を毀損せず、また、相手方の業務を妨害しないこと
2. 甲及び乙は、相手方が前項に違反したと認める場合には、通知、催告その他の手続を要しないで、直ちに本契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、相手方は他方当事者に発生した全ての損害を直ちに賠償するものとする。

第10条（合意管轄）

この契約に関する紛争については、訴額に応じて奈良地方裁判所又は奈良簡易裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条（協議）

本契約に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、両当事者協議のうえ決定するものとする。

この契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。

令和5年8月1日

甲：

荻田 義雄

乙：

業務委託契約書に関する協議書

おぎたよしお事務所（以下「甲」という）と [REDACTED]（以下「乙」という）は、令和5年8月1日に業務委託契約を締結しているが、協議事項が発生した為、令和5年10月1日付で下記のとおり「業務委託契約に関する協議書」を締結する。

第1条（委託料）

- 甲は乙に対して、業務委託契約において委託料として日額9千円（消費税込み）としているが、乙の事情により業務時間が1日5時間に満たない場合は半日とみなし、委託料を半額とする。

本協議書の成立を証するため、本書2通を作成し、当事者双方署名又は記名押印の上、各1通を保有する。

令和5年10月1日

甲 :

[REDACTED]
荻田 義雄

乙 :

[REDACTED]

令和6年11月28日

請求書

おぎたよしお事務所 様

電話

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求金額 ¥154,000.-

日付	内容	単価	数量	金額
令和 6 年 11 月 1 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 2 日	業務委託契約費として	4,500	1	4,500
令和 6 年 11 月 5 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 6 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 8 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 11 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 12 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 13 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 14 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 15 日	業務委託契約費として	4,500	1	4,500
令和 6 年 11 月 18 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 19 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 20 日	業務委託契約費として	4,500	1	4,500
令和 6 年 11 月 21 日	業務委託契約費として	4,500	1	4,500
令和 6 年 11 月 22 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 25 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 27 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 28 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 11 月 28 日	11 月度交通費として	10,000	1	10,000
			1	
			1	
合計				154,000

令和6年12月28日

請求書

おぎたよしお事務所 様

電話

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求金額 ¥190,000.-

日付	内容	単価	数量	金額
令和 6 年 12 月 2 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 3 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 4 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 5 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 6 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 7 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 8 日	業務委託契約費として	4,500	1	4,500
令和 6 年 12 月 9 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 10 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 11 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 12 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 13 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 16 日	業務委託契約費として	4,500	1	4,500
令和 6 年 12 月 17 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 18 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 19 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 20 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 24 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 25 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 26 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 27 日	業務委託契約費として	9,000	1	9,000
令和 6 年 12 月 27 日	12 月度交通費として	10,000	1	10,000
合計				190,000

令和7年1月31日

請求書

おぎたよしお事務所 様

電話

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求金額 ￥163,000.-

令和7年2月28日

請求書

おぎたよしお事務所 様

電話

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求金額 ￥154,000.-

令和7年3月31日

請求書

おぎたよしお事務所 様

電話

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求金額 ￥172,000.-

第11号様式の12(第5条関係)

2024年度雇用状況報告書

会派・議員名 萩田 義雄

① 雇用者	氏名 住所	電話番号
② 雇用形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直接雇用 (パートタイマー) <input type="checkbox"/> 派遣等	
③ 雇用期間	2024年 10月 1日～ 2025年 3月 31日	
④ 職務内容	政務活動関連事務処理補助等	
⑤ 給料(賃金)	1000円 (<input type="checkbox"/> 月給 <input type="checkbox"/> 日給 <input checked="" type="checkbox"/> 時給)	
⑥ 分率の考え方	<input type="checkbox"/> 勤務実績時間による場合 政務活動時間 (時間) / 政務活動 (時間) + その他業務 (時間) → 按分率 / 	
	<input type="checkbox"/> 勤務実績日数による場合 政務活動日数 (日) / 政務活動 (日) + その他業務 (日) → 按分率 / 	
	<input checked="" type="checkbox"/> 職務内容による場合 (政務活動+後援会活動) → 按分率 1 / 2 	
⑦添付書類	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 雇用契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 賃金台帳 <input type="checkbox"/> 租税関係書類 <input type="checkbox"/> 社会保険関係書類	
⑧生計を一にする者の雇用でないことの申出	上記雇用者は以下に該当しないことを申し出ます。 <input checked="" type="checkbox"/> 同一生計者ではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 自己、又は同一生計者が経営する法人の職員ではない。	
⑨備考		

※雇用契約書・賃金台帳等、⑦の書類を添付してください。

雇用契約書

ふりがな	[REDACTED]	生年月日
氏名	[REDACTED]	[REDACTED]
現住所	[REDACTED]	電話 [REDACTED]

下記の条件で契約します。

雇用期間	2024年10月1日から 2025年9月30日まで		
雇用形態	正規職員 <input checked="" type="checkbox"/> パートタイム 派遣職員 その他 ()		
就業場所	奈良市窪之庄町129-1		
仕事内容	政務活動に係る補助及び後援会関係事務		
就業時間 (休憩時間)	8:30~16:30 の間で短時間勤務(12時~13時は昼休憩)		
休日	土・日・祝日・年末及び年始・お盆・その他(随時)		
休暇	年次有給休暇 その他特別休暇()		
賃金	基本賃金 月給 円 日給 円 時間給 1,000円 諸手当 通勤手当 6,000円 手当 円 手当 円 賃金締切日(毎月月末) 賃金支払日(毎月月末) 賃金の支払方法(□現金払い <input checked="" type="checkbox"/> 振込) 賃金支払時の控除(□所得税 □住民税 □健康保険 □介護保険 □厚生年金 □労災保険 <input checked="" type="checkbox"/> 雇用保険) 昇給 □有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 賞与 □有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
各種社会保険	<input checked="" type="checkbox"/> 労災保険 <input checked="" type="checkbox"/> 雇用保険 <input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険 <input type="checkbox"/> その他		

契約書は2通作成し、双方が各1通を保管する。

2024年10月1日

雇用者 おぎたよしお事務所

被雇用者

第11号様式の14(第5条関係)

賃金台帳(2024年度)

【議員名 萩田 義雄】

雇用者氏名	住所	生年月日	性別	雇入年月日	合計												
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	賞与1
労働日数	25	23	25	23	22	24	23	22	23	22	23	19	20	272	—	—	—
労働時間数	140	137	145	137	135	132	144	139.5	137	143	143	130	114.5	1634	—	—	—
時間外労働	8	3.5	2.5	6.5	3	5	—	—	—	—	—	—	—	28.5	—	—	—
休日労働	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
深夜労働	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
基本給	140,600	133,475	140,125	136,325	131,100	130,150	144,000	139,500	137,000	143,000	130,000	114,500	—	1,619,775	0	—	—
調整金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
時間外手当	400	175	125	325	150	250	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
通勤手当(課税)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,425	—	—	—
通勤手当(非課税)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
課税合計	141,000	133,650	140,250	136,650	131,250	130,400	144,000	139,500	137,000	143,000	130,000	114,500	—	72,000	—	—	—
非課税合計	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
総支給額	147,000	139,650	146,250	142,650	137,250	136,400	150,000	145,500	143,000	149,000	136,000	120,500	—	1,693,200	—	—	—
健康保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
介護保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
厚生年金保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
雇用保険保険料	735	698	731	713	686	682	750	728	715	745	680	603	—	8,466	—	—	—
社会保険料合計	735	698	731	713	686	682	750	728	715	745	680	603	—	8,466	—	—	—
課税対象額	140,265	132,952	139,519	135,937	130,564	129,718	143,250	138,772	136,285	142,255	129,320	113,897	—	1,612,734	—	—	—
所得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
市町村民税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
控除額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引額	146,265	138,952	145,519	141,937	136,564	135,718	149,250	144,722	142,285	148,255	135,320	119,897	—	1,684,734	—	—	—
領收印	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—

注 1 年度ごとに作成し、雇用状況報告書とともに議長へ提出することとする。